



ラオス経済の現状と見通し

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員
阿南 鉄朗
anan_tetsurou@iima.or.jp

(要 旨)

- ラオスの実質 GDP 成長率は、2006 年以降 7～8%台で推移していたが、2016 年は 6.9% (前年比-0.5 ポイント)と 2005 年以来初めて 7%を割りこんだ。国際通貨基金 (IMF) の統計によるとラオスは 2016 年の名目 GDP は約 138 億ドル (IMF 統計 190 カ国中 121 位) にとどまるうえ、1 人当たりの名目 GDP は 1,925 ドル (IMF 統計 189 カ国中 140 位) と世界平均の 15%に満たない水準であり、国際連合 (国連) の基準では後発開発途上国 (LDC) として分類されている。
- ラオスはインドシナ半島のほぼ中心に位置する内陸国で、国土の 70%は高原または山岳地帯であり、メコン川が南北に国を縦断している。同国はこの地の利を生かした水力発電による電力を隣国タイに輸出しており、ほかにも銅などを輸出している。それでも貿易収支は 2013 年までは、対 GDP 比ではマイナス 1 桁台の赤字を計上していた。
- しかも近年、水力発電ダム建設のための資材・機械の輸入が増加したため、貿易赤字幅は 2015 年には対 GDP 比-20%まで拡大した。経常収支も同年には貿易赤字を主因に対 GDP 比-17%となった。財政収支についても、政府の歳入基盤が完全に確

立されておらず、長年対 GDP 比で-2~-4%を中心に推移していたが、2016年には-6%近くまで赤字が拡大した。収支の改善がラオスの大きな課題である。

- ▶ ラオスは中国のインドシナ半島唯一の親密共産主義国として、同国から政治面・経済面で様々なサポートを得ている。こうした点から、中国の景気が減速すればラオスに対して何らかの影響を及ぼすのではないかという見方がある。実際、ラオスの輸出先として中国のシェアはタイに次いで2位(33.7%)であり、ある程度の影響は避けられないだろう。一方で、2016年末に建設が開始された中国・ラオス鉄道は中国の国策上の重要案件でもある。このため、中国からの資金援助や投資に関しては減少する可能性は低いとみられる。
- ▶ ラオスは2020年までの後発開発途上国(LDC)からの脱却を目標に掲げており、2016年4月に就任した新国家主席と新首相のもと、経常収支・財政収支の改善に向けて、すでに様々な経済改革等を公表している。歳入基盤の確立、海外からの投資の誘致のための投資法改正、外貨獲得のための水力発電事業の拡大などである。しかしながら、これらの成果が現れるまでは通常でも2~3年はかかるうえ、ほとんどの開発プロジェクトに対して実態把握に時間のかかる不発弾処理の問題がある程度の影響を及ぼすことは十分に考えられる。経常赤字と財政赤字の持続性については、やや慎重に評価をせざるを得ないのではないか。

1. ラオスの概況

ラオスはインドシナ半島のほぼ中心に位置する東南アジア諸国連合(ASEAN)で唯一の内陸国であり、中国、ベトナム、ミャンマー、タイおよびカンボジアの5カ国と隣接している。

第二次世界大戦後の1953年にフランスから独立してラオス王国が樹立、その後の度々の内戦、ベトナム戦争中のアメリカ軍による大規模な空爆、ベトナム戦争後のタイとの国境対立を経たのち、1975年12月に現ラオスのラオス人民民主共和国(People's Republic of Laos)が誕生した。



出所：Google

一般的事項

面積:	23.7万平方キロメートル(日本の63%)
人口:	649万人(2015年)
首都:	ビエンチャン(人口70万人)
言語:	ラーオ語(公用語)
宗教:	仏教 60%、その他(アニミズム) 40%
通貨:	キープ(Kip)
政体:	社会主義共和制 一党独裁(ラオス人民革命党)
元首:	ブンヤン・ウォーラチット国家主席
議会概要:	一院制
教育	成人識字率:80%(2015年 UNICEF調査) 就学率:94.1%(ラオス教育スポーツ省2010-2011)

2. 経済概況

ラオスはインドシナ半島諸国のなかで、人口・経済・その他全般的に規模が一番小さい(表1)。2016年の名目GDP総額は138億ドルにとどまるうえ、1人当たりGDPは1,925ドルと世界平均の15%に満たない水準であり、国連により後発開発途上国(LDC)に分類されている。

(表1) インドシナ半島5ヵ国比較表(2015年)

	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム	タイ
人口(万人)	649	1,506	5,148	9,170	6,884
面積(km ²)	236,800	181,035	676,578	346,410	513,115
名目GDP総額(億ドル)*	138	194	663	2,013	407
順位(世界190ヵ国中)	121位	111位	72位	48位	26位
1人当たりGDP(ドル)*	1,925	1,230	1,269	2,173	5,899
順位(世界189ヵ国中)	140位	156位	153位	135位	88位
輸出額(百万ドル)	4,374	10,738	11,432	162,112	214,375
輸入額(百万ドル)	7,533	17,506	16,844	165,649	202,654
外貨準備高(百万ドル)	1,043	5,626	3,804	28,250	129,408
ASEAN加盟(年)	1997	1999	1997	1995	1967
WTO加盟(年)	2013	2004	1995	2007	1995

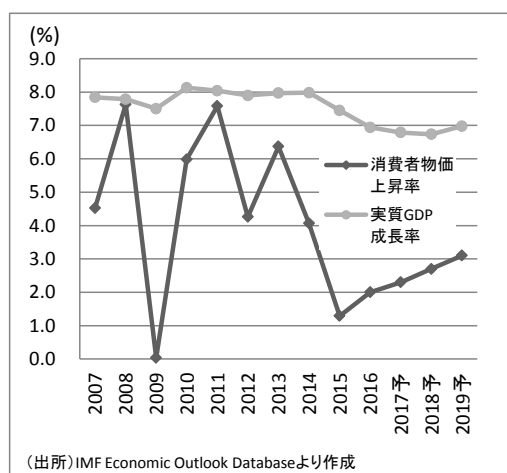
(出所)JETROのデータより作成

*2016年数値

(1) 成長率とインフレ率

ラオス経済の成長率は2016年に6.9%と前年から0.5ポイント低下した。成長率の低下は2年連続である(図1)。主たる要因は、鉱業での減収と公共投資の減少である。今後について、IMFは2、3年、現状程度の成長率で推移すると予想している。具体的には、①ラオスの主要輸出品である銅の輸出が、昨今の資源価格の下落に伴い、大きく増えるとは見込めないこと、および②政府債務の削減に伴い公共投資が抑制されること、というマイナス要因を、電力の輸出が補う形が当面続くとしている。

図1：実質GDP成長率/CPI上昇率



消費者物価上昇率については、成長率が8%前後だった2014年までは4~6%(図1)であったが、成長率の低下に加え、化石燃料とコモディティ価格の下落も影響し、2015年には1.3%まで下落した。2016年には2.0%と若干上昇し、その後も3%に向けて安定的に推移するとIMFは予想している。

(2) 経常収支および財政収支

ラオスの対外(経常・貿易)収支および財政収支はいずれも赤字である。貿易収支は、2013年まで対GDP比ではマイナス1桁台にとどまっていたが、2014年以降に水力発電ダムなどのインフラ建設のため多くの資材・機械を輸入¹したことから、赤字幅が拡大、2015年に25億ドル、対GDP比-20%まで悪化した(図2)。経常赤字も貿易赤字の拡大を主因に2015年には対GDP比-17%にまで拡大した(図3、4)。

¹ 後述のように、電力はラオスの主要輸出品目であり、同国が目標と掲げている「東南アジアのバッテリー」になることに向けて、多数のダム建設プロジェクトが進行中である。これらが将来的には輸出増に資する面はある。

図2：貿易収支

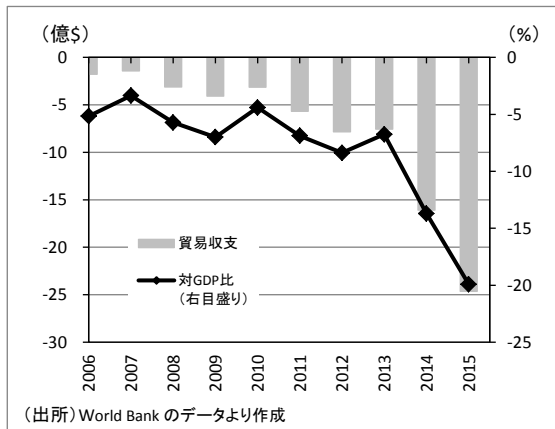
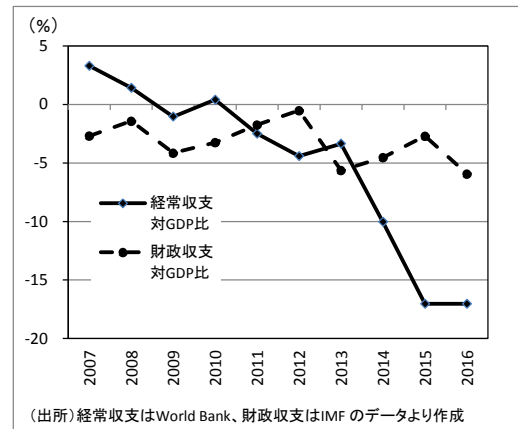
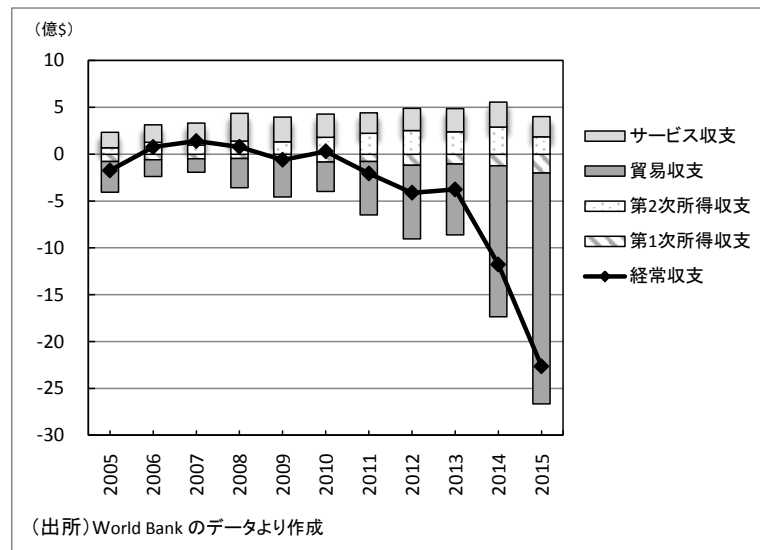


図3：経常・財政収支対 GDP



財政収支についても、政府の歳入基盤が完全には確立されておらず赤字が続いている。赤字幅は2015年の-2.7%から、2016年には-5.9%まで拡大した(図3)。主因は主要輸出品目でもある銅の価格下落により関係企業の売上高が減少し、それに伴い税収が減少したことである。また、輸入サイドでは、石油価格下落により輸入関税が減少した。

図4：経常収支

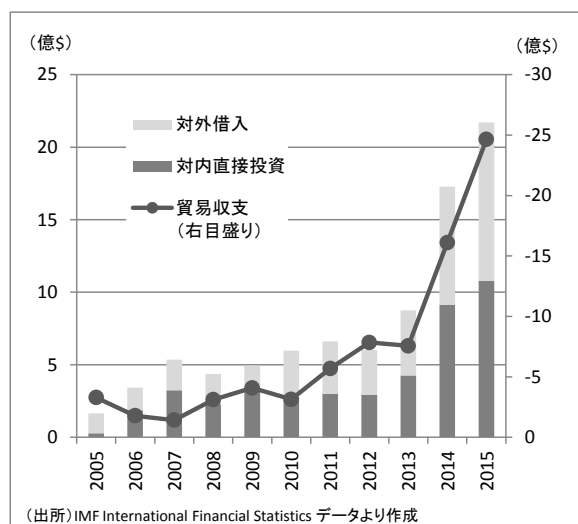


ラオスの国土の70%は高原や山岳地帯であり、これら地域から同国を縦断しているメコン川に向かって多くの支流がある。こうした支流とメコン川を利用した水力発電の電気は、その80%が隣国タイに輸出されている。これはラオスの輸出の約30%を占めており、重要な外貨獲得手段になっている。このため、ここ数年、ダム建設は急増しており、ダムの数は2010年の10基から2015年末には34基に増加した。

ラオスの対外収支の赤字は主にダム建設などのインフラ関連プロジェクトがもたら

しているものであり、下記図5にあるように、必要な資金は海外からの直接投資と対外借入（おそらくこれらインフラ関連プロジェクトにひも付けられたもの²）によって賄われていると考えられる。

図5：対外借入・対内直接投資



(3) ラオスの貿易

ラオスの主要輸出産品は、鉱物（主に銅）と電力である。銅については、昨今の銅価格の下落により、輸出額は減少傾向にある。2位の木材・木製品についても、2014年までは増加基調を辿ったが、2015年は、資源保全の観点から政府の輸出規制が強化されたこともあり、47.6%の減少となった（表2）。

（表2）ラオスの主要品目別輸出入＜主要貿易相手国・地域通関ベース＞

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (CIF)					輸入 (FOB)			
	2014年		2015年			2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
鉱物・電力	1,828	1,724	44.8	-5.7	機械・部品	2,121	1,368	21.2	-35.5
木材・木製品	1,797	941	24.4	-47.6	車両および部品	1,053	1,127	17.4	7
農産物・家畜・	379	344	8.9	-9.2	化石燃料・電力	1,117	969	15	-13.2
縫製品	274	258	6.7	-6.1	農産物・家畜・	751	833	12.9	10.9
その他	352	584	15.2	65.9	鉄鋼	641	654	10.1	1.9
					その他	1,403	1,511	23.4	7.7
合計	4,630	3,851	100	-16.8	合計	7,087	6,462	100	-8.8

(注) EU28、米国、オーストラリア、中国、香港、韓国、台湾、日本、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、カンボジア、タイ、ベトナムの対ラオス輸出入統計を合算。カンボジアは2014年のみ。ベトナムの2015年はベトナム財務省関税局の統計に基づき算出。

(出所) Global Trade Atlasのデータよりジェトロ作成

政府は鉱業に対しても同様に、開発制限をかけようとしている。具体的には、政府は

² 実際、ラオス政府は2016年6月に発表した「第8次経済・社会開発5ヵ年計画」の中で、ダム建設のための対内直接投資を増やすため、様々の法整備や税制優遇をすると発表している。

環境への影響を懸念して、2016年以降鉱業関連の新規プロジェクトを1件も承認しておらず、現在稼働しているものについては、環境への影響度の監視を強化すると発表した。また、政府が2016年6月に発表した「第8次経済・社会開発5ヵ年計画（2016～2020年）」のなかには、新たな鉱山の調査が計画に入っているが、同時に地下資源に頼る経済からの離脱が目標として掲げられている。

農産物については、ベトナム戦争中の米軍による大規模の空爆により、ラオス北部の山岳地帯に多くの不発弾が残っていることが、今なお山林の伐採による栽培地域の拡大を妨げている（詳細後述）。輸出農産物のコーヒーや天然ゴムも同様に、この影響を受けている。

輸入については、水力発電ダム建設のための機械・車両・部品・鉄鋼などの輸入が全体の約半分を占めている。3位の電力の輸入については、ラオスでは暑期（3～6月）の電力需要期は渇水期にあたるため、国内水力発電だけでは電力が足りず、タイから輸入しているものである。

輸出の動きを国・地域別に見ると、2015年は1位がタイ（シェア38.0%）、2位が中国（同33.7%）、3位がベトナム（同15.3%）となっている。同様に輸入については1位がタイ（シェア64.5%）、2位が中国（同18.3%）、3位がベトナム（同8.3%）となっている（表3）。

（表3）ラオスの主要国・地域別輸出入＜貿易相手国・地域通関ベース＞

（単位：100万ドル、％）

	輸出(CIF)				輸入(FOB)			
	2014年		2015年		2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州								
日本	116	97	2.5	-16.2	138	105	1.6	-24.3
中国	1,772	1,298	33.7	-26.7	1,843	1,182	18.3	-35.9
香港	80	30	0.8	-62.1	42	23	0.4	-45.2
台湾	16	14	0.4	-10.5	3	3	0	-10.8
韓国	18	28	0.7	57.6	156	170	2.6	9.2
ASEAN								
タイ	1,412	1,465	38.0	3.7	3,973	4,168	64.5	4.9
ベトナム	802	589	15.3	-26.6	484	535	8.3	10.5
インドネシア	51	1	0	-98.4	5	8	0.1	70.4
シンガポール	15	13	0.3	-13.6	119	59	0.9	-50.5
カンボジア	13	n.a.	n.a.	n.a.	0.1	n.a.	n.a.	n.a.
マレーシア	1	3	0.1	130.1	25	15	0.2	-40.2
フィリピン	0	0	0	-64.8	0.1	16	0.2	14,117
オーストラリア	2	3	0.1	28.6	32	20	0.3	-38.2
EU28	298	264	6.8	-11.4	238	135	2.1	-43.5
米国	33	45	1.2	37.1	28	25	0.4	-13.7
合計	4,630	3,851	100	-16.8	7,087	6,462	100	-8.8

〔注〕EU28、米国、オーストラリア、中国、香港、韓国、台湾、日本、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、カンボジア、タイ、ベトナムの対ラオス輸出入統計を合算。カンボジアは2014年のみ。ベトナムの2015年はベトナム財務省関税局の統計に基づき算出。

〔出所〕Global Trade Atlasのデータよりジェトロ作成

(4) 金融の状況

▶ 不良債権

ラオスの金融機関の不良債権比率は、IMFの4条協議報告書では、評価の背景までは詳述されていないが、総じて問題ないとされている。しかし、国有銀行（4行合算）³の不良債権比率は、IMFの調査では2014年時点で8%台と比較的高く（表4）、ラオス金融当局は2つの国有銀行のリストラ計画を発表している。それ以外の銀行の不良債権比率は比較的低い比率であるが、IMFもラオスの会計基準は国際的な基準を満たすものではなく、実態は公表されている数値よりも悪い可能性があるとして指摘している。

表4: ラオス金融機関不良債権比率 (%)

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
国有銀行	1.3	1.5	N.A.	1.9	2.7	8.2	N.A.
合併銀行	1.3	1.6	N.A.	1.3	1.9	4.0	N.A.
外資銀行	10.5	10.8	N.A.	3.9	3.8	4.2	N.A.
民間銀行	1.9	1.2	N.A.	0.1	0.1	0.2	N.A.
全体	3.8	3.8	2.2	1.8	2.1	4.2	3.2

〔出所〕ラオス中央銀行のデータよりIMFが作成

そうしたなか、ラオス政府は銀行監督を強化し、不良債権の発生を抑えようとしているほか、資本不足とみられる銀行に対して、資本増強の具体的な計画の提出を求めている。さらに、景気刺激策として、銀行の貸出増を推進している。2015年初めに2010年以降5.0%で据え置かれていた政策金利を4.5%に引き下げ、さらに2016年末には4.25%へ下げた。また、銀行から輸入企業への外貨貸出の解禁などを実施した。

▶ ドル化の状況

ラオスのドル化、すなわち非公式のドル流通については、IMFの調査によると、銀行預金の45%を外貨預金が占め、非金融機関の貸出（マイクロファイナンス）も48%を外貨建てが占める状況にある。また、マネーサプライの約4割が外貨であるとされ、ドル化がかなり進行している様子である。

ただし、この数値は2015年度のものであり、IMFからの指導もあり、自国通貨キープ建預金の上限金利撤廃、キープ建の預金保険の設定、値札のキープ建提示の徹底等、政府は脱ドル化の対策を講じた。2017年1月には政府は、ドル化は改善方向に向かっていると発表しており、危機的状況までは至っていない模様である。

³ Banque pour le Commerce Extérieur Lao、Lao Development Bank、Agricultural Promotion Bank、Nayoby Bankの4行。ラオスでは銀行は合計40行ある。

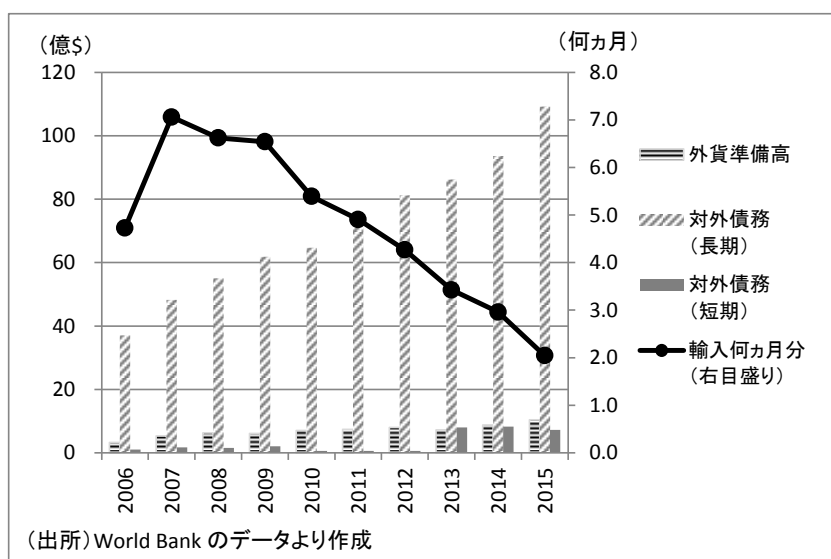
(5) 外貨準備高・対外債務

ラオスは、図 6 にあるように、低水準の外貨準備高と巨額の対外債務が懸念材料である。外貨準備高の輸入（月平均）に対する比率（何ヵ月分）は、2011 年には適切といわれている 5～6 ヶ月を下回り、2015 年には約 2 ヶ月となった。

ただ、対外債務の内訳を見るとほとんど長期債務であり、これらは日本の国際協力機構（JICA）などの支援機関からの援助と、タイ・ベトナム・中国からのインフラプロジェクト関連のファイナンスと思われる。ラオス政府の見解では、このように債務のほとんどがプロジェクトとひも付きであるから、債務負担は問題ないとされている。そして、政府は外貨準備高の輸入（月平均）に対する比率を算出するにあたり、輸入からインフラプロジェクト関連項目を除くと、当該比率は 5 ヶ月程度で、適切な水準であると説明している。

IMF の 4 条協議報告書のなかでも、ラオスの外貨準備高の状況説明において、この政府見解が引用されている。これに関して IMF は特段の評価は示しておらず、引き続き外貨準備を増やす努力をすべき、という程度のコメントにとどめている。

図 6: 外貨準備高・対外債務



3. ラオス経済の見通しのポイント

以上のように、ラオスの経済状況は良好とはいえない。特に経常収支および財政収支の赤字が問題である。ラオス政府はこれらを解消すべく種々の対策を行っている。具体的には、①財政収支改善のための歳入基盤の確立、②海外からの直接投資の誘致のための投資奨励法の改正、③経常・貿易赤字解消のためのラオスの主要輸出品目である電力の増強計画などである。

なお、ラオスは中国と政治・経済両面において関係が密接であり、同国の景気減速が影響するのではないかと懸念する見方もある。ただ、現在ラオスで建設中である中国・ラオス鉄道は、ラオスのみならず、中国にとっても国策上最優先プロジェクトであり（詳細後述）、景気減速の影響をさほど受けることはなからう。

(1) 政府の歳入基盤の確立

歳入基盤の確立について、ラオス政府は2016年6月に発表した「第8次経済・社会開発5ヵ年計画（2016～2020年）」（5ヵ年計画）のなかで重要な項目の1つとして掲げており、安定した税の徴収体系を整えようとしている。具体的な例を挙げると、企業等の登記情報の精査を行い、法人税の徴収だけではなく、税金の減免や免除などを受けている企業が税法や規制を遵守しているか確認を行う。そのほか、今まで関税が免除されていたインフラプロジェクト関連の資材・機械等の輸入に関税を課すことも決定した。

また、歳入だけではなく、歳出の管理に向けた体系構築についても計画に盛り込まれている。歳出について、それが国会で承認された予算に基づくものなのかチェックし、追加歳出が必要な場合も厳格に精査することとなった。

(2) 投資奨励法の改正

ラオス政府は2016年11月の国会で投資奨励法の改正を承認した。この改正には、貧困対策ともなる社会経済インフラ未整備分野への投資に対し、最大10年の法人税免除や15年間のリース・コンセッション費免除などが盛り込まれている。このほかにも、分野によるが、完成品の輸出関税の免除・減免措置なども設けている。また法律面だけでなく、2010年の投資奨励法改正にて導入されていた「ワンストップサービス」については、以前は関係省庁・機関間の連携不足により手続等が遅延していたものを、計画投資省に一本化し、手続の迅速化を図ろうとしている。

(3) 水力発電ダム建設

ラオス政府は水力発電事業を、電力が主要輸出品目として貴重な外貨獲得手段であることから重要視している。ラオスにおいて技術的に開発可能な包蔵水力は 18,000 メガワット (MW)⁴あるとされている。2015 年末の発電力は 2,900MW であり、開発の余地はかなり大きい。

ラオス政府は同国が「東南アジアのバッテリー」となる目標を掲げ、予定出力が 5MW から 1,285MW⁵までの大小合わせて 23 基のダムを建設中である。現在は電力をタイに輸出しているが、2007 年にラオス政府は、2020 年までにタイへ 7,000MW、ベトナムへ 5,000MW、そしてカンボジアへ 1,500MW 供給する計画を公表した。このため数多くのプロジェクトにタイやベトナムの企業が資金を提供している。また、中国と日本も開発援助や融資を提供している。このほかにも 71 件のプロジェクトがあり、うち 31 件は調査中、21 件は契約準備中、19 件は建設開始間近である。

ただし、メコン川ではラオスだけではなく、その上流にある中国でも水力発電ダムが数基、稼働中もしくは建設中であり、下流のカンボジアとベトナムでは環境への様々な影響について懸念を示している。こうした状況を受け、ベトナム、タイ、ラオス、およびカンボジアの間で、Mekong River Commission が 1995 年に設立された。メコン川での開発等は この Commission、すなわち 4 カ国の了解を得る必要がある。新たなダム建設は、ラオスだけではなく中国側での開発も勘案すると、下流への影響が避けられず、今後難しくなる可能性がある。

(4) 中国減速の影響、中国・ラオス鉄道の建設

中国との貿易については、既述のように、輸出先では 1 位がタイ (シェア 38.0%)、2 位が中国 (同 33.7%)、3 位がベトナム (同 15.3%) となっている。このため、中国景気が減速した場合、ある程度の影響は避けられない。

一方で、中国からの資金援助や投資が減少する可能性は低いとみられる。その典型例として、中国・ラオス鉄道の建設プロジェクトが挙げられる。同鉄



出所：アジアインフラストラクチャー総合研究所

⁴ これは日本 (46,000MW) の約 40%とされている。

⁵ 参考値として黒部ダムの出力は最大 335MW である。

道は、ラオス北部の中国国境にあるボーテンから南のビエンチャンまで全長約 400 キロメートルの建設中の鉄道である。うち 62.7%以上が橋とトンネルで、設計時速は 160 キロ、32 の駅を設置する予定である。建設期間は 5 年、投資額は約 60～70 億ドル。このうち中国が 70%、ラオスが 30%を投資する。

同鉄道は中国を中心に投資、建設、共同運営がなされ、中国の鉄道網と直接つながる中国初の海外鉄道プロジェクトであり、全線に中国の技術基準と設備が使用される。2016 年 12 月より建設が始まり、2020～2021 年頃の完成を目指している。また、沿線上に様々な経済特区を設置する計画もある。

完成後、同鉄道はラオス国内外の流通の発展に大きく寄与する。現在、ラオスにはビエンチャンの市外から、タイ国境までのわずか 3.5km の鉄道しかない。タイ国境以南は既存のタイの鉄道に繋がっている。完成によって、ラオス最大の都市のビエンチャンを含めたラオス北部の地域とタイとの流通は大きく改善になる。また、北の中国国境から中国の昆明までの鉄道も建設中で、中国・ラオス鉄道と同時期に完成の予定であり、中国との流通も改善するのではないかと見られる。

この鉄道は、地図「中国～ASEAN 広域鉄道の…」にて分かるように、中国の「一帯一路」構想の一環である中国・マレーシア半島鉄道の出発路線であり、中国の国策上最優先プロジェクトの 1 つとされている。このため、中国景気減速の影響は受けないと見込まれる。完成までの 4～5 年間の建設投資拡大と完成後の流通改善は、ラオス経済にプラスに寄与するであろう。

(5) 不発弾処理問題、新国家主席と首相の手腕

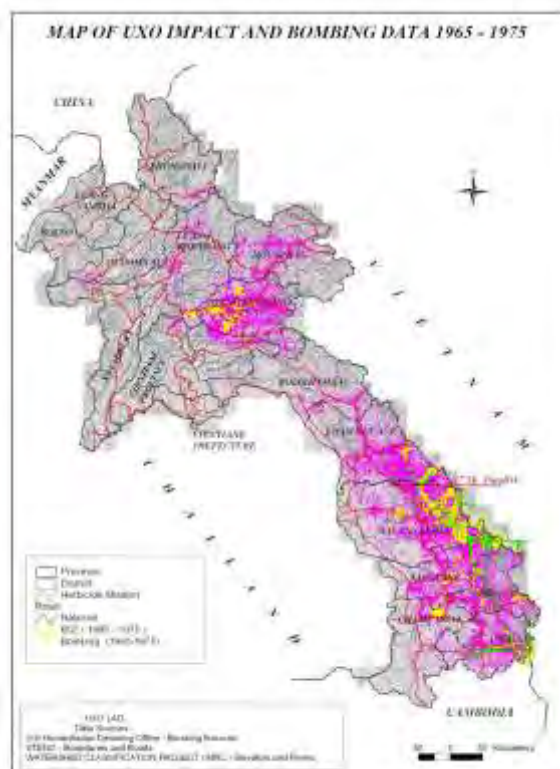
以上のようにラオス経済の今後には幾つかの好材料がある。ただし、海外からの投資の誘致や電力輸出のための水力発電事業の拡大などの成果が現れるまでは、通常でも 2～3 年はかかる点に注意が必要である。加えて、以下のような不安材料も指摘できる。

▶ ベトナム戦争中の米軍空爆不発弾処理問題

ベトナム戦争中の 1964 年から 1973 年、当時の北ベトナム軍はベトナム南部へ供給する軍事物資等を、隣国のラオスを経由して輸送していた。米軍はこのルート（ホーチミンルート）とその周辺エリアを 9 年間にわたり空爆した。投下した爆弾の量は約 200 万トン、これは第二次世界大戦中に日本とドイツに投下された合計の倍以上である。そして、人口 1 人当たりに落とされた爆弾の量としては世界一でもある。統計的に全体の 3 割が不発弾（Unexploded Ordnance (UXO)）になっていると推定されており、数にする

と、不発弾が約 7,500 万個、クラスター弾⁶が約 2 億 8,800 万個残っているとされている。近隣のカンボジアには 400 万～600 万個の地雷が残っていたとされており、ラオスでの不発弾の規模の大きさがうかがえる。

不発弾汚染地域



(出所) UXO LAO

ラオス国土の 3 分の 1 の地域が汚染されているといわれている（前項地図の黄色と紫色のエリア⁷）。ただ、2017 年から 2021 年の 5 年間で全国のベースライン調査を行い、不発弾埋蔵量の特定、必要経費の積算、探査・除去を実施の予定と、実態把握はこれからというのが実情である。今まで全体の 1%しか回収できていないとされており、2016 年オバマ米大統領が訪問した時に 3 年間で 9 千万ドル支援を約束したが、解消まで 50 年、またはそれ以上かかるという見方もある。昨今の道路などのインフラ整備、工業団地などの土地開発により、平地などでは、不発弾処理が進んでいるものの、山岳地帯の

⁶ ベトナム戦争中にて使用されていたのは、野球ボールサイズの小型爆弾を約 300 発、1 つの親爆弾に収納したもので、航空機から投下すると落下中に炸裂し、広範囲に小型爆弾が散布されるものだった。小型爆弾は直後に炸裂し、600 個ほどの金属球を飛散させ、炸裂周辺の人員や車両など、非装甲標的に被害を与える。形状が野球ボールと似ているため、不発弾を子供が遊び道具と間違えて拾い、爆発する被害が多い。現在、年間 50 人の死傷者が発生し、その約 4 割が子供である。

⁷ この地図はラオス政府の不発弾処理機関である Lao National Unexploded Ordnance Program (UXO LAO) が米軍の爆弾投下実績記録をもとに作成したものであるが、実際にはこの地域以外でも不発弾は見つかっている。また、ラオスではベトナム戦争中、多くの陸戦も行われたため、市街地でのインフラ工事等で砲弾の不発弾が見つかるケースもある。

ほとんどは調査すら行われていない。

政府は国連、ユニセフのサポートを得て 1996 年に UXO LAO を設立、不発処理に対応している。しかし、この機関だけでは処理能力は足りず、例えば、水力発電ダム建設では建設会社が不発弾処理業者を直接雇うなど、民間ベースで対応している。

対象地域が広範囲にわたるため、ラオスではほとんどの開発プロジェクトにおいて、不発弾の調査および処理が最初に行われる。つまりラオスでは通常のプロジェクトと比べ、追加的時間とコストが必ず発生する。これがラオス政府が実施しようとしている水力発電事業や鉱山開発、農業開発の耕地開拓、鉄道建設などに影響を及ぼす可能性が指摘できる。

▶ 国家主席および首相の手腕への依存

2016 年 4 月に就任したブンニャン国家主席は軍部出身の政治家であり、政治力を生かして政府内で昇進し、国家主席まで上り詰めた。強いリーダーシップを発揮しており、特に腐敗・汚職撲滅運動を推進している（ラオスは 2016 年の腐敗認識指数において世界 176 ヶ国中 125 位）。

経済政策と外交は、首相であるトンルン氏が担当している。同氏は大学・大学院時代に旧ソ連へ留学しており、母国語以外に英語、ロシア語、ベトナム語が話せる「国際派」とされている。1987 年に外務副大臣に任命されたのち、労働・社会福祉大臣、副首相兼外務大臣を歴任し、2016 年首相となった。外務副大臣時代を含め来日経験が 20 回以上ある。

トンルン首相は、①過去に主要輸出品目であった木材の生産を環境保全の目的で制限した、②同じく主要輸出品目である銅などの鉱山開発を環境汚染度が高いという理由から積極的に展開しない、③水力発電以外に太陽光発電やバイオガス発電を計画する、といった今までの発展途上国トップのなかでは数少ない自然環境重視のスタンスをとっている。

ラオスでは、インドシナ半島唯一の親密共産主義国である同国を最優先国策である「一帯一路」の重要国とみなしている中国との密接な関係が目立つが、援助等のトップドナーは依然として日本であり、また米国が中国に対抗姿勢を示すなど、世界 3 つの経済大国の利害が様々な形で絡んでいる。国家主席・首相ともに就任して約 1 年が経ち、2016 年はアセアン経済共同体設立後、初の ASEAN 会議において成功裡に議長国を務めたとはいえ、今後、三大経済大国の間でどのようにうまく立ち振る舞えるかは未知数である。

4. まとめ

ラオスはインドシナ半島ないし ASEAN の国々のなかで、人口・経済・その他全般において小さい内陸国であるが、国土の 70%が高原と山岳地帯という地の利を生かし、水力発電の電力と銅などの天然資源を輸出することにより経済的に発展してきた。タイなどの隣国が自国で十分な発電をできないことはラオスにとって好条件であり、近年、貴重な外貨獲得手段として水力発電事業に力を入れ、数多くのダムの建設を続けている。

しかしながら、建設のための機械・車両・部品・鉄鋼などの輸入が増え、2014 年から貿易赤字が拡大してきた。併せて、建設および輸入に必要な資金のほとんどが、タイ、ベトナムなどの海外からの投資、ならびに中国や日本からの有償援助・貸出によって賄われ、ラオスの対外債務は増加した。財政収支についても、歳入基盤が確立していないため赤字となっている。経常・貿易赤字は対 GDP 比 $-17\sim-20\%$ 、財政収支は同 -6% となり、対外債務は同 94%となった。ラオスはこれらの点で懸念すべき状況に陥っている。

ラオス政府はこのような状況を受け、IMF などからの指導もあり、様々な対策を講じている。歳入基盤の確立による財政収支の改善、投資法の改正による海外からの投資の誘致、貴重な外貨獲得手段でもある電力輸出のための水力発電事業の拡大などがそうである。ただし、投資誘致や水力発電事業の拡大などの成果が現れるまでは、通常でも 2~3 年はかかるうえ、ほとんどの開発プロジェクトにおいて、実態把握ができていない不発弾処理問題が影響を及ぼすことは確実である。この状況で経常収支・財政収支の赤字を続けられるか、対外債務の返済原資の大半となる電力輸出の外貨収入が滞ることはないか、大きなポイントであるが、やや慎重に評価せざるを得ないのではないか。

こうしたなか、2016 年 4 月に就任したブンニャン国家主席とトンルン首相という 2 人の政府トップの手腕が大いに問われるが、中・日・米の三大経済大国の小国ラオスに対する思惑が絡むなか、うまく立ち振る舞うことができるのかについては未知数である。

以上

<主要参考文献>

- World Bank Group – Lao Economic Monitor (April 2017)
- IMF - IMF Country Report No. 17/53: Lao 2016 Article IV Consultation (February 2017)
- Lao Ministry of Planning and Investment – 8th Five-Year National Socio-Economic Development Plan (2016-2020) (June 2016)
- IMF - Balance of Payments Statistics Yearbook 2016
- ADB Economist Shintaro Hamanaka, Consultant Aiken Tafgar - “Usable Data for Economic Policy Making and Research? The Case of Lao PDR’s Trade Statistics, ADB Asia-Pacific Research and Training Network on Trade Working Paper Series No. 87 (December 2010)
- 日本貿易振興機構（JETRO） - 世界貿易投資報告 ラオス 2016年版
- 日本貿易振興機構 アジア経済研究所「アジア動向年報 2016」（2016年5月）
- 国際協力銀行 外国審査部 増川智咲「ラオス：静かなる高度成長国の挑戦」新興国マクロ経済 WATCH 海外投融资情報財団機関誌 2014年5月号
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 調査部 主任研究員 堀江正人「ラオス経済の現状と今後の展望 ～発展のビッグ・チャンスを迎える内陸国ラオス～」三菱UFJリサーチ&コンサルティング調査レポート（2014年3月）
- 国際通貨研究所 開発経済調査部 加藤淳「着実に金融深化するラオスの銀行セクター」国際通貨研究所 Newsletter（2015年5月）

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2017 Institute for International Monetary Affairs（公益財団法人 国際通貨研究所）

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>